

公社債・エクイティ市場の動向について

(2024 年度第 2 四半期：2024 年 7 月～9 月)

2024 年 10 月

日本証券業協会

市場統計業務室

(目 次)

1. 公社債発行市場の動向について	1
(1) 公社債の発行額の状況	1
(2) 国債の発行額の状況	1
(3) 国債以外の発行額の状況	3
2. 公社債流通市場の動向について	4
(1) 公社債店頭売買高	4
(2) 債券レポ取引（現先・現担取引残高）	13
3. エクイティファイナンスの動向について	14
(1) 全国上場会社の公募増資等の状況	14
(2) 全国上場会社の売出しの状況	17

1. 公社債発行市場の動向について

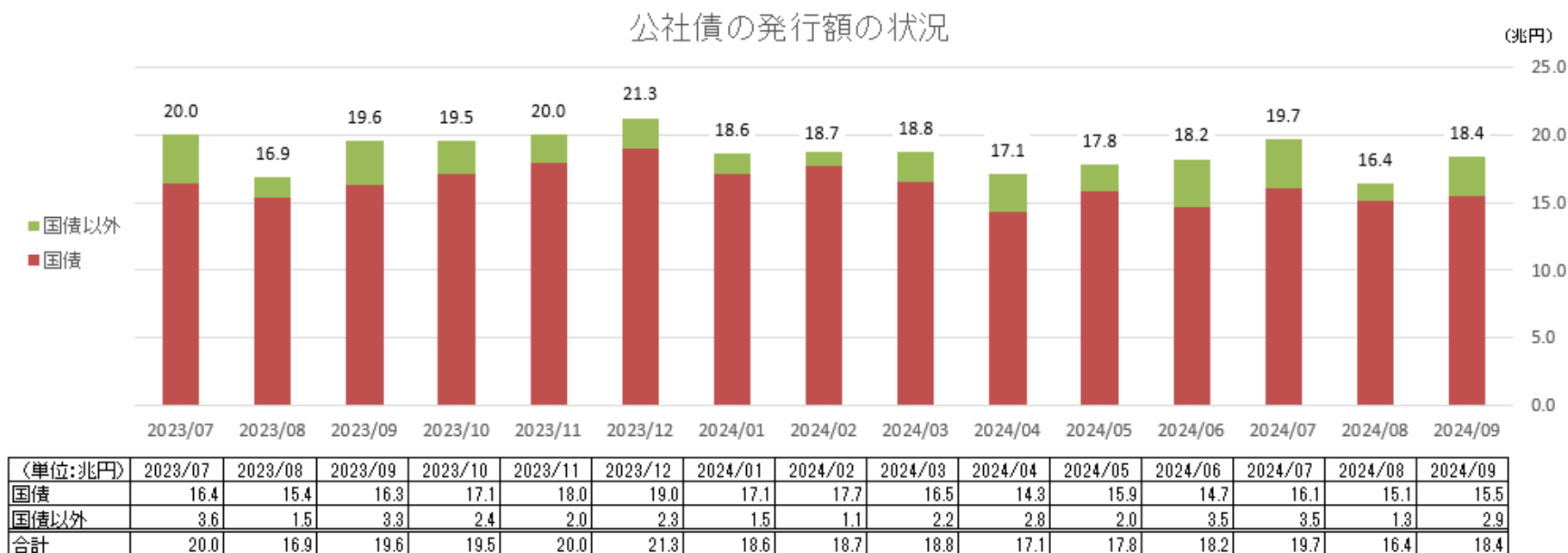
(1) 公社債の発行額の状況

2024年度第2四半期（7月～9月）における公社債の発行額のうち、国債については、各月15兆円から16兆円台で推移し、前年同期比ベース（7月から9月までの発行額合計）の比較では、およそ1.4兆円減の46.7兆円となった。

国債の発行額については、令和6年度国債発行計画において、昨年度の発行計画から総額ベースで約1割減額となっていることから、現時点では、おおむね計画どおりの発行状況となっている。

今年度第3四半期以降については、衆院選で与党が過半数を割ったため、今後の経済対策や補正予算案の成立に影響が出ると考えられ、今後の国債の発行にも少なからず影響があることが予想される。

国債等以外の発行額については、前年同期比ベースで約0.6兆円の減額となった。また、公社債全体の今期の発行額については、前年同期比ベースで約2兆円減の54.5兆円となった。



（注1）「発行額」については、国内で発行された公募の公社債の発行額を集計対象としている。

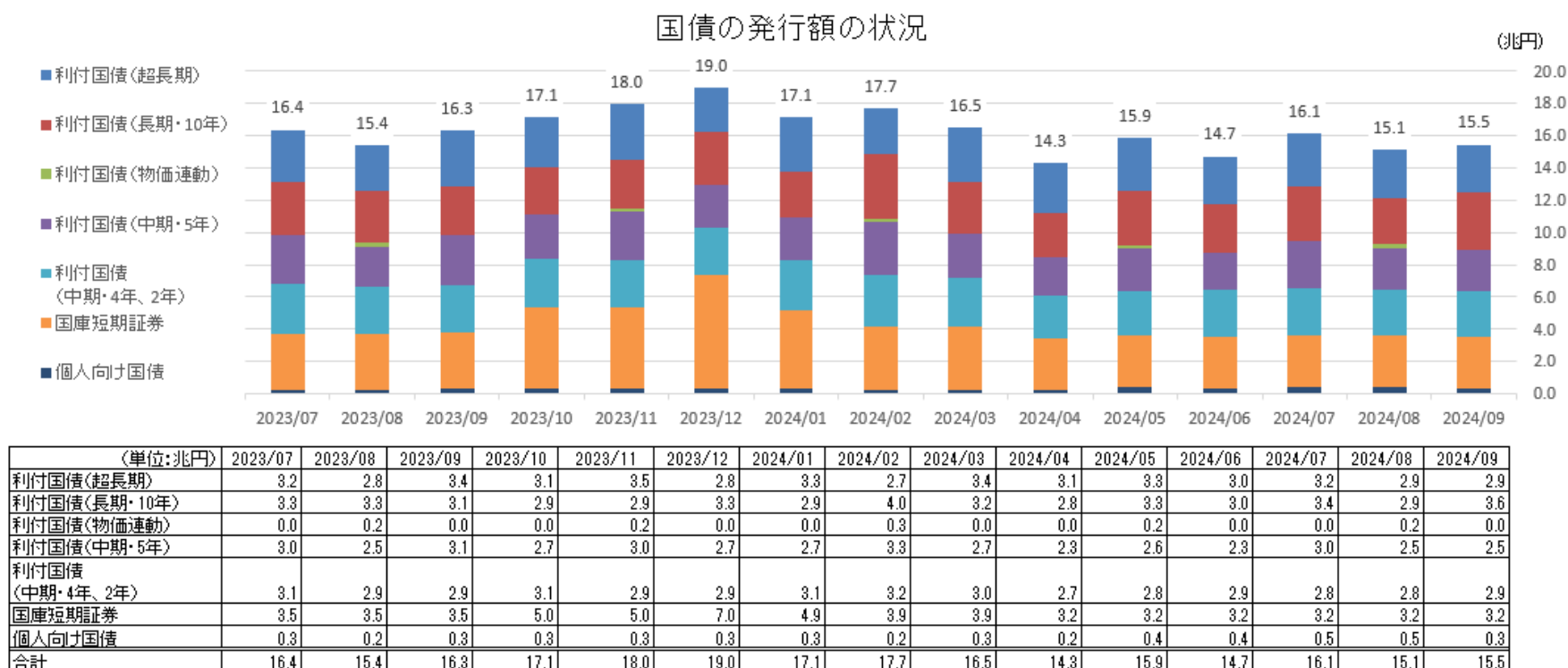
（注2）単位未満の金額については、原則として四捨五入しているため、合計の金額と内訳の計が一致しない場合がある。

(2) 国債の発行額の状況

2024 年度第 2 四半期（7 月～9 月）の国債発行額は、15 兆円台から 16 兆円台で推移しており、第 1 四半期（4 月～6 月：14 兆円台から 15 兆円台で推移）との比較で、およそ 1.4 兆円増額した。

7 月の日本銀行の金融政策決定会合において、長期国債の買入れ減額（3 月時点では毎月 6 兆円程度の買入れ予定であったが、原則、毎四半期 0.4 兆円程度ずつ減額し、2026 年 1～3 月には毎月 3 兆円程度とする計画）が決定されたことにより、8 月以降、買入額が減少していることから、今後の長期国債の発行動向とともに、国債保有者の保有動向がどのように変化していくのかが注目される。

なお、国債全体に占める割合としては大きいものの、金利の上昇を背景として、個人向け国債の発行が前年同期と比較して増えている（0.8 兆円→1.3 兆円、約 62%増）。

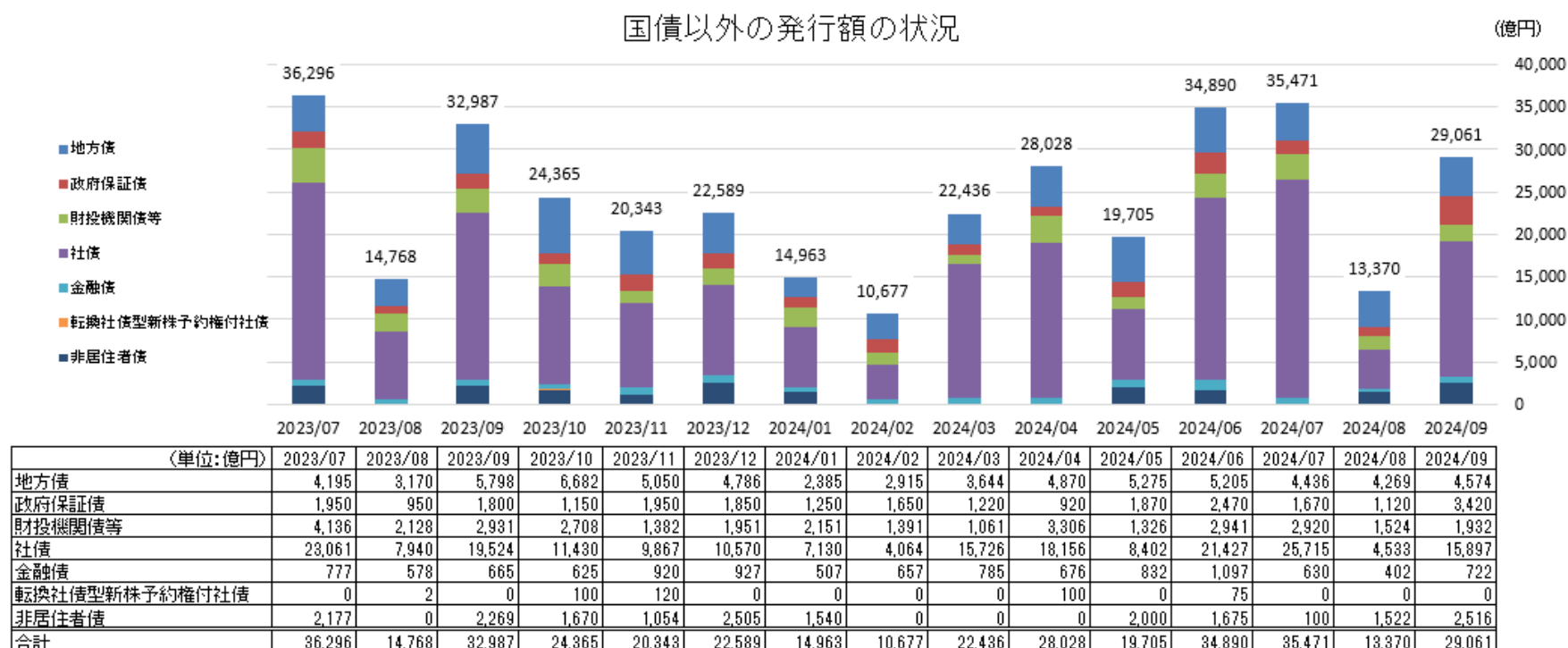


(3) 国債以外の発行額の状況

2024 年度第 2 四半期（7 月～9 月）における国債以外の発行額（合計金額ベース）は、7.7 兆円となり、第 1 四半期（4 月～6 月、8.2 兆円）から 0.5 兆円の減少となった。

今期における国債以外の発行額のうち、社債の発行額については、7 月末の金融政策決定会合前に駆け込み的な発行があったため、2024 年 7 月は約 2.6 兆円と非常に大きな発行水準となり、今期の全体の数字を押し上げた。

8 月以降においては、駆け込み需要後の発行減も見られたが、9 月に入ると(株)三菱 UFJ フィナンシャル・グループ、アステラス製薬(株)、住友化学(株)といった発行体による総額 1,000 億円以上の大型案件もあったことから、前期（4 月～6 月、合計：4.7 兆円）との比較では、今期は合計で 4.6 兆円と、金利政策に変更があった中で、比較的小幅な減額にとどまった。



2. 公社債流通市場の動向について

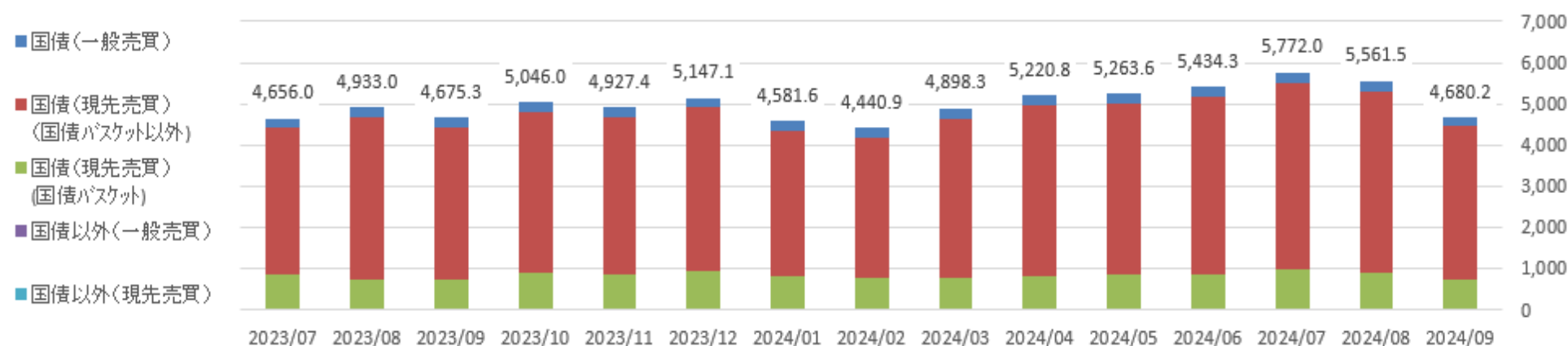
(1) 公社債店頭売買高

① 公社債店頭売買高（国債・国債以外）の状況

2024年度第2四半期（7月～9月）の公社債店頭売買高は、四半期毎の合計金額ベースでは16,013兆円となり、過去最高額であった2024年度第1四半期（2024年4月～6月）の15,918兆円をおよそ95兆円更新した。

また、前年同期（2023年7月～9月、14,264兆円）との比較で見ても12%（+1,749兆円）程度増額しており、2024年度の店頭売買高は、高い水準を維持し続けている。

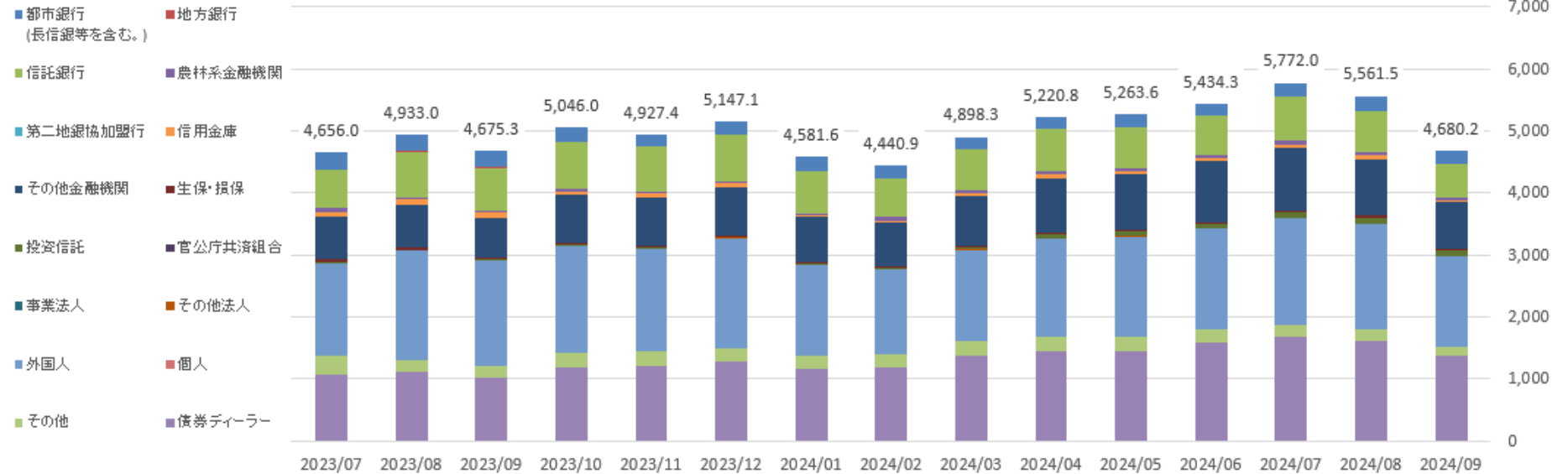
公社債店頭売買高の状況



(単位:兆円)	2023/07	2023/08	2023/09	2023/10	2023/11	2023/12	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09
国債(一般売買)	231.3	251.6	239.3	241.8	238.6	229.7	229.9	247.9	250.1	259.4	258.1	261.2	255.3	258.6	213.9
国債(現先売買) (国債バスケット以外)	3,545.1	3,953.1	3,689.8	3,880.7	3,813.8	3,966.9	3,532.4	3,424.2	3,873.6	4,122.1	4,140.2	4,294.9	4,540.4	4,411.6	3,708.9
国債(現先売買) (国債バスケット)	875.2	724.4	741.8	919.2	871.4	946.9	814.7	765.7	770.9	835.4	859.7	873.4	972.5	888.1	753.7
国債以外(一般売買)	3.4	3.4	3.5	3.4	3.1	3.4	2.9	3.0	3.3	3.1	4.1	3.9	2.9	2.7	2.9
国債以外(現先売買)	1.1	0.5	0.9	0.9	0.5	0.3	1.6	0.2	0.5	0.9	1.5	1.0	0.9	0.5	0.8
合計	4,656.0	4,933.0	4,675.3	5,046.0	4,927.4	5,147.1	4,581.6	4,440.9	4,898.3	5,220.8	5,263.6	5,434.3	5,772.0	5,561.5	4,680.2

投資家別・公社債店頭売買高の状況

(兆円)



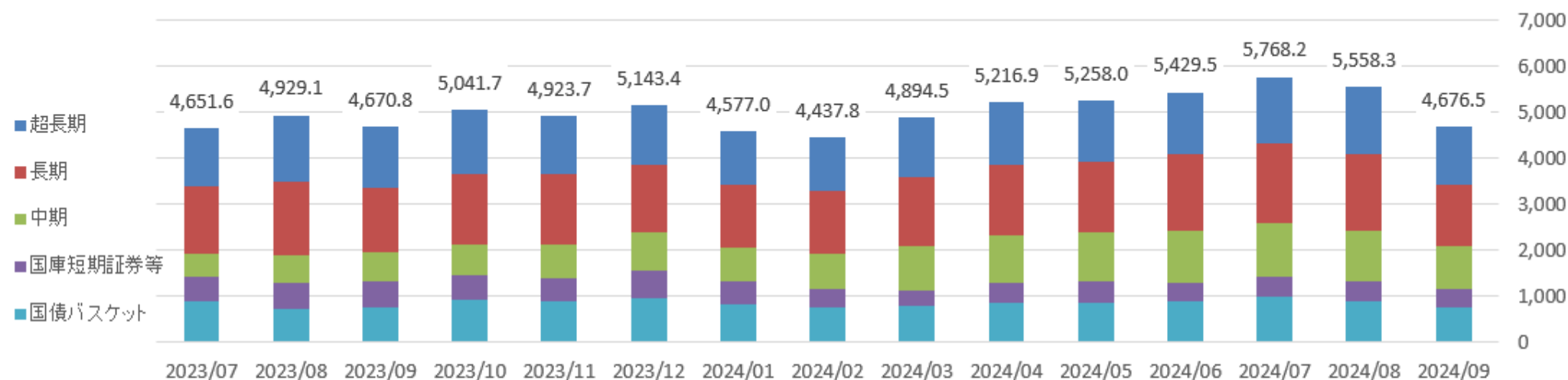
(単位:兆円)	2023/07	2023/08	2023/09	2023/10	2023/11	2023/12	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09
都市銀行(長信銀等を含む。)	276.55	266.95	268.24	227.53	178.87	215.26	223.79	209.47	195.65	186.50	211.75	188.87	220.34	235.35	210.67
地方銀行	3.50	3.91	3.98	4.77	4.49	4.32	3.51	2.68	3.22	3.07	4.04	2.84	3.83	3.94	5.90
信託銀行	630.35	731.37	684.66	756.98	728.00	738.50	684.27	625.57	656.72	688.76	658.78	637.08	699.50	671.85	550.74
農林系金融機関	53.08	34.57	24.49	31.28	26.57	26.37	36.66	54.85	60.29	44.94	42.29	46.47	65.44	47.53	32.13
第二地銀協加盟行	0.28	0.22	0.28	0.16	0.16	0.23	0.25	0.32	0.28	0.46	0.30	0.13	0.21	0.24	0.25
信用金庫	78.66	100.49	112.97	58.15	74.08	74.76	28.83	27.58	47.49	76.32	49.13	48.90	53.56	59.59	35.76
その他金融機関	694.01	682.43	633.96	779.66	778.47	768.42	715.33	705.97	802.24	854.39	893.73	980.29	1,010.28	916.12	741.19
生保・損保	28.63	30.68	27.94	28.37	24.77	25.46	25.10	23.12	21.58	25.73	24.40	24.32	28.53	24.35	22.74
投資信託	27.33	17.06	15.00	16.43	14.92	20.69	24.25	23.97	26.30	84.20	81.93	81.25	91.42	100.91	101.81
官公庁共済組合	0.12	0.10	0.11	0.10	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07	0.10	0.07	0.13	0.06	0.09	0.07
事業法人	0.85	0.44	0.98	0.42	0.15	0.23	0.90	0.20	0.71	0.25	0.19	0.45	0.24	0.16	0.34
その他法人	0.53	0.49	0.39	0.49	0.87	0.67	0.62	0.46	0.39	0.49	1.01	0.54	2.23	3.19	1.14
外国人	1,491.75	1,753.79	1,696.86	1,713.72	1,664.01	1,772.54	1,471.89	1,364.85	1,476.51	1,566.03	1,614.25	1,620.36	1,721.28	1,696.27	1,465.51
個人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.05	0.04	0.04	0.04	0.06	0.04	0.04	0.05
その他	296.13	203.18	199.56	235.12	221.97	220.59	206.97	210.18	233.54	240.29	229.77	208.18	192.17	190.16	148.09
債券ディーラー	1,074.24	1,107.25	1,005.80	1,192.77	1,209.94	1,279.01	1,159.12	1,191.57	1,373.32	1,449.26	1,451.96	1,594.48	1,682.85	1,611.69	1,363.84
合計	4,656.0	4,933.0	4,675.3	5,046.0	4,927.4	5,147.1	4,581.6	4,440.9	4,898.3	5,220.8	5,263.6	5,434.3	5,772.0	5,561.5	4,680.2

② 国債店頭売買高の状況

2024 年度第 2 四半期（7 月～9 月）の国債店頭売買高は、第 2 四半期の合計金額ベースで 16,003 兆円となり、過去最高額（2024 年度第 1 四半期（4 月～6 月）、合計 15,904 兆円）を更新した。

また、前期（2024 年度第 1 四半期）においては、中期国債（2 年・5 年）の売買高が 3,206 兆円（前期比+1,471 兆円）と増加傾向が顕著であったが、今期も引き続き四半期合計で 3,201 兆円と高水準の売買高を維持しており、前年同期比 84%増と、中期ゾーンの国債売買高の増加傾向が続いている。

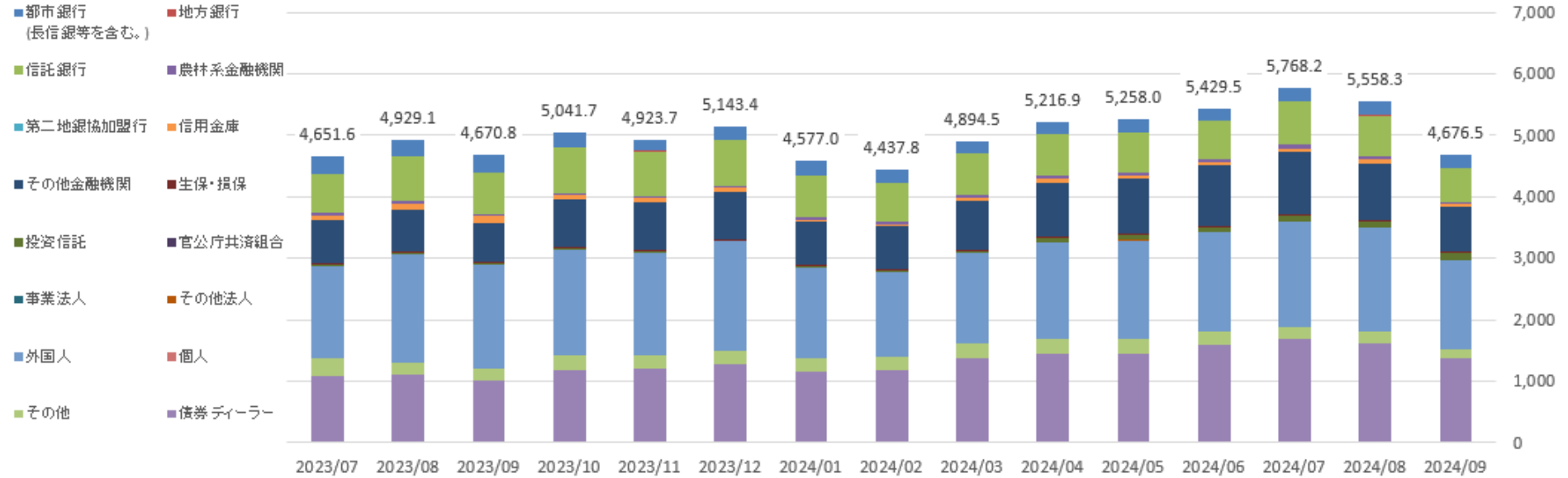
国債店頭売買高の状況



(単位:兆円)	2023/07	2023/08	2023/09	2023/10	2023/11	2023/12	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09
超長期	1,254.3	1,441.3	1,311.3	1,402.0	1,287.0	1,281.9	1,166.8	1,141.7	1,320.9	1,364.6	1,340.0	1,355.3	1,438.1	1,485.6	1,255.2
長期	1,469.7	1,611.1	1,424.6	1,510.6	1,507.8	1,477.1	1,366.5	1,369.3	1,479.8	1,547.0	1,531.7	1,668.4	1,751.0	1,657.4	1,346.7
中期	520.8	595.5	618.9	683.3	736.3	818.3	723.5	762.2	974.0	1,036.8	1,053.7	1,116.3	1,171.5	1,092.1	937.4
国庫短期証券等	531.6	556.9	574.3	526.7	521.3	619.3	505.5	398.9	348.9	433.1	473.0	416.2	435.1	435.1	383.5
国債バスケット	875.2	724.4	741.8	919.2	871.4	946.9	814.7	765.7	770.9	835.4	859.7	873.4	972.5	888.1	753.7
合計	4,651.6	4,929.1	4,670.8	5,041.7	4,923.7	5,143.4	4,577.0	4,437.8	4,894.5	5,216.9	5,258.0	5,429.5	5,768.2	5,558.3	4,676.5

投資家別・国債店頭売買高の状況

(兆円)



〈単位:兆円〉	2023/07	2023/08	2023/09	2023/10	2023/11	2023/12	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09
都市銀行(長信銀等を含む。)	276.11	266.32	268.02	227.08	178.68	215.01	223.56	209.41	195.51	186.46	211.19	188.47	220.13	235.19	210.63
地方銀行	3.24	3.57	3.67	4.58	4.23	4.01	3.22	2.29	2.84	2.74	3.67	2.60	3.46	3.62	5.71
信託銀行	629.66	730.71	683.88	756.34	727.41	737.86	683.70	624.94	656.04	688.01	657.84	636.03	698.87	671.35	550.14
農林系金融機関	52.97	34.48	24.38	31.15	26.45	26.24	36.56	54.77	60.12	44.83	42.13	46.29	65.27	47.34	31.98
第二地銀協加盟行	0.18	0.11	0.19	0.13	0.12	0.19	0.13	0.25	0.21	0.42	0.24	0.10	0.18	0.20	0.19
信用金庫	78.42	100.25	112.74	57.66	73.73	74.19	28.56	27.36	47.22	76.06	48.83	48.68	53.36	59.39	35.55
その他金融機関	693.88	682.32	633.60	779.21	778.02	768.14	714.96	705.85	802.03	854.27	893.61	980.10	1,010.22	916.06	740.93
生保・損保	28.34	30.53	27.70	28.13	24.62	25.21	24.91	22.79	21.38	25.56	24.23	24.08	28.39	24.14	22.47
投資信託	27.00	16.77	14.67	16.14	14.66	20.44	24.02	23.74	26.01	83.96	81.59	80.89	91.20	100.73	101.56
官公庁共済組合	0.07	0.04	0.02	0.04	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.04	0.03	0.08	0.02	0.03	0.03
事業法人	0.08	0.03	0.08	0.20	0.02	0.06	0.01	0.03	0.07	0.07	0.06	0.34	0.11	0.04	0.20
その他法人	0.37	0.39	0.26	0.33	0.74	0.56	0.52	0.37	0.21	0.32	0.87	0.37	2.08	3.06	1.00
外国人	1,491.50	1,753.68	1,696.77	1,713.59	1,663.90	1,772.41	1,471.77	1,364.78	1,476.42	1,565.95	1,614.12	1,620.27	1,721.18	1,696.13	1,465.42
個人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他	295.61	202.76	199.19	234.67	221.44	220.15	206.46	209.74	233.24	239.09	227.78	206.88	191.02	189.36	146.95
債券ディーラー	1,074.15	1,107.13	1,005.66	1,192.46	1,209.66	1,278.93	1,158.64	1,191.44	1,373.21	1,449.10	1,451.82	1,594.31	1,682.74	1,611.59	1,363.72
合計	4,651.6	4,929.1	4,670.8	5,041.7	4,923.7	5,143.4	4,577.0	4,437.8	4,894.5	5,216.9	5,258.0	5,429.5	5,768.2	5,558.3	4,676.5

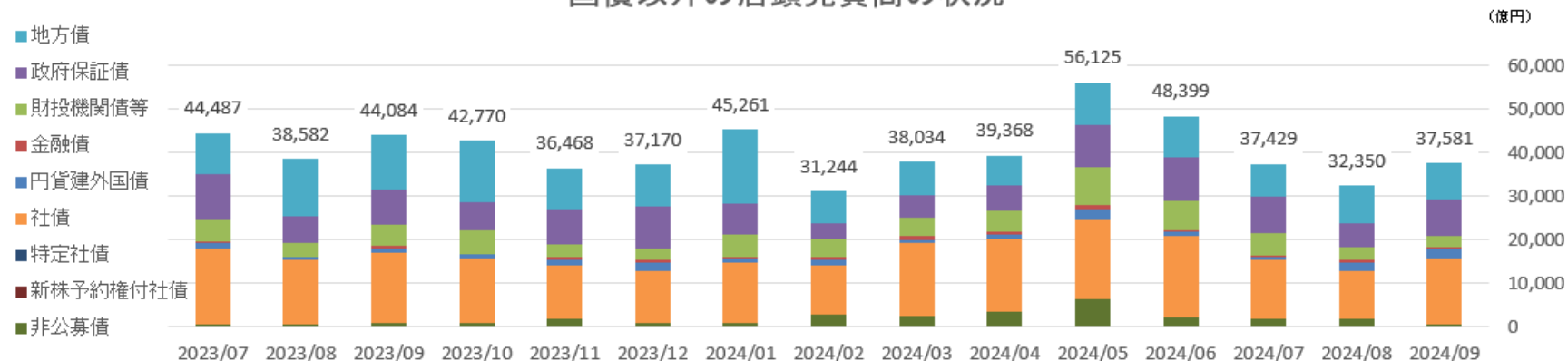
③ 国債以外の店頭売買高の状況

2024 年度第 2 四半期（7 月～9 月）の国債以外の債券の店頭売買高は 10 兆 7,360 億円となり、前期（2024 年度第 1 四半期、14 兆 3,892 億円）から約 3.6 兆円減少した。

そのうち、社債の 2024 年度第 2 四半期の売買高は 3 兆 9,852 億円で、前期から 1 兆 3,420 億円減少しているが、国債以外の債券の店頭売買高に占める社債の割合は、前期の 38%から今期は 40%台に回復している。

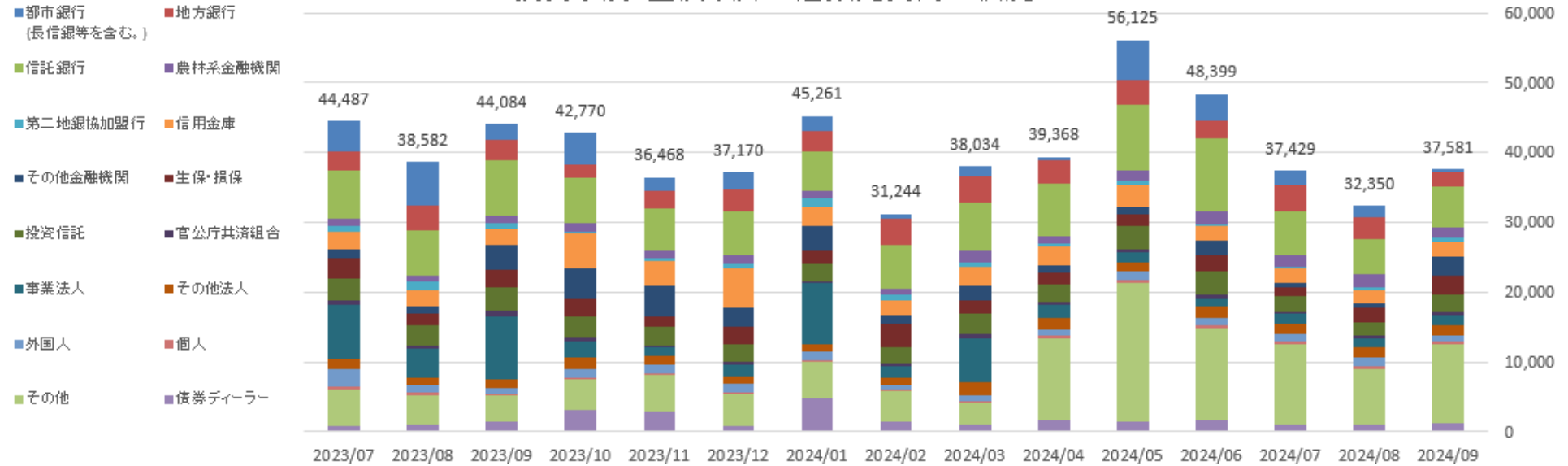
公社債店頭売買高は、99%以上を国債の売買が占める状況にあるが、国債の店頭売買高が過去最高額を更新する中で、国債以外の債券の店頭売買高は減少傾向にある。

国債以外の店頭売買高の状況



（単位：億円）	2023/07	2023/08	2023/09	2023/10	2023/11	2023/12	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09
地方債	9,428	13,107	12,488	14,086	9,465	9,487	16,949	7,610	7,875	6,892	9,917	9,443	7,487	8,431	8,213
政府保証債	10,414	6,243	8,106	6,510	8,207	9,703	7,092	3,292	5,239	5,788	9,434	9,893	8,492	5,597	8,410
財投機関債等	5,170	3,060	5,026	5,358	2,782	2,735	5,069	4,459	4,180	4,746	8,813	6,746	5,043	3,076	2,560
金融債	374	238	420	258	625	402	443	520	828	806	980	463	422	416	353
円貨建外国債	1,248	466	1,171	977	1,337	1,922	1,004	1,179	774	1,047	2,368	1,051	565	1,910	2,341
社債	17,424	14,869	16,029	14,819	12,097	11,981	13,713	11,335	16,541	16,579	18,225	18,468	13,585	11,194	15,073
特定社債	11	12	5	7	14	22	15	14	2	37	5	8	29	6	1
新株予約権付社債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非公募集債	418	587	839	755	1,941	918	976	2,835	2,595	3,473	6,383	2,327	1,806	1,720	630
合計	44,487	38,582	44,084	42,770	36,468	37,170	45,261	31,244	38,034	39,368	56,125	48,399	37,429	32,350	37,581

投資家別・国債以外の店頭売買高の状況

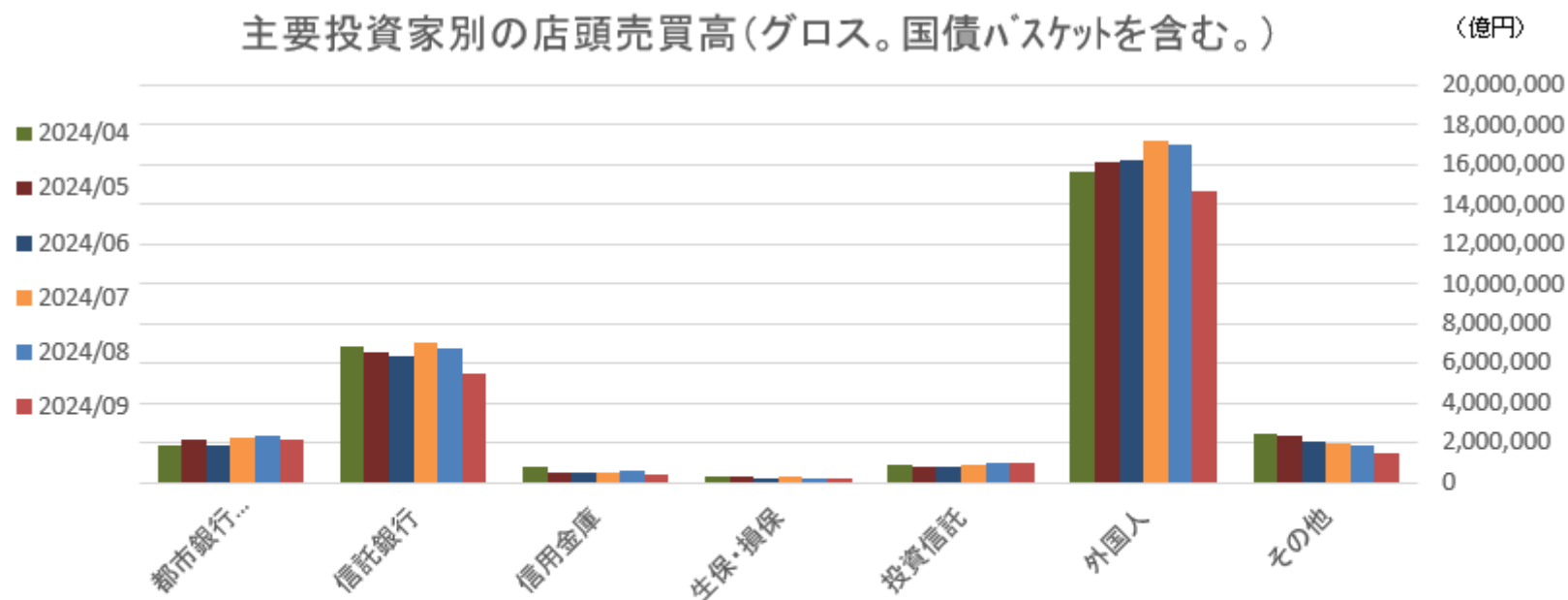


(単位: 億円)	2023/07	2023/08	2023/09	2023/10	2023/11	2023/12	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09
都市銀行(長信銀等を含む。)	4,383	6,255	2,168	4,451	1,900	2,512	2,245	643	1,394	375	5,654	3,967	2,048	1,598	417
地方銀行	2,634	3,435	3,129	1,907	2,650	3,066	2,910	3,897	3,833	3,356	3,654	2,383	3,764	3,246	1,957
信託銀行	6,890	6,580	7,784	6,435	5,916	6,378	5,712	6,275	6,822	7,572	9,334	10,493	6,333	4,955	6,017
農林系金融機関	1,103	845	1,042	1,328	1,150	1,280	989	879	1,703	1,125	1,599	1,793	1,661	1,827	1,489
第二地銀協加盟行	923	1,096	890	313	371	482	1,164	648	665	382	609	244	289	453	576
信用金庫	2,330	2,403	2,284	4,872	3,527	5,646	2,693	2,189	2,628	2,640	2,986	2,199	1,971	1,907	2,118
その他金融機関	1,373	1,107	3,672	4,536	4,483	2,819	3,679	1,273	2,153	1,177	1,221	1,923	649	617	2,565
生保・損保	2,853	1,506	2,379	2,441	1,513	2,525	1,870	3,280	1,982	1,718	1,632	2,330	1,369	2,139	2,736
投資信託	3,228	2,935	3,307	2,907	2,546	2,498	2,369	2,312	2,934	2,339	3,395	3,519	2,149	1,719	2,471
官公庁共済組合	515	522	853	646	247	259	306	430	489	602	413	585	351	616	444
事業法人	7,728	4,159	8,991	2,214	1,345	1,713	8,854	1,732	6,353	1,841	1,322	1,042	1,321	1,260	1,477
その他法人	1,598	1,068	1,237	1,664	1,281	1,046	1,021	939	1,761	1,635	1,347	1,673	1,485	1,260	1,445
外国人	2,538	1,107	925	1,261	1,087	1,319	1,200	671	837	769	1,295	910	999	1,420	860
個人	309	252	274	277	333	294	322	291	404	364	376	577	401	383	429
その他	5,199	4,208	3,718	4,461	5,298	4,472	5,135	4,410	2,988	11,908	19,861	13,022	11,517	7,975	11,412
債券ディーラー	883	1,104	1,431	3,057	2,821	861	4,792	1,375	1,088	1,565	1,427	1,739	1,122	975	1,168
合計	44,487	38,582	44,084	42,770	36,468	37,170	45,261	31,244	38,034	39,368	56,125	48,399	37,429	32,350	37,581

④ 主要投資家別の公社債店頭売買高(グロス。国債バスケットを含む。)の状況

主要投資家別の店頭売買高(グロス)は、国債の売買を中心に外国人の売買高が引き続き高い水準を維持しており、2024年6月の外国人のグロスベースの売買高(17,212,770億円)は、過去最高の売買高(2023年12月の17,725,374億円)に匹敵する高水準となったが、9月には、2024年3月以来の1,400兆円台(14,655,061億円)にまで減少した。

9月に入ってからグロスベースでの売買高が減少した原因については、日本銀行が8月以降国債の買い入れを減額した影響や、9月に一時的に円高が進んだことから、為替リスクを考慮した実質的な利回りの低下が外国人投資家の売買行動に影響を与えた可能性などが考えられる。



(注)「その他」とは、以下をいう。

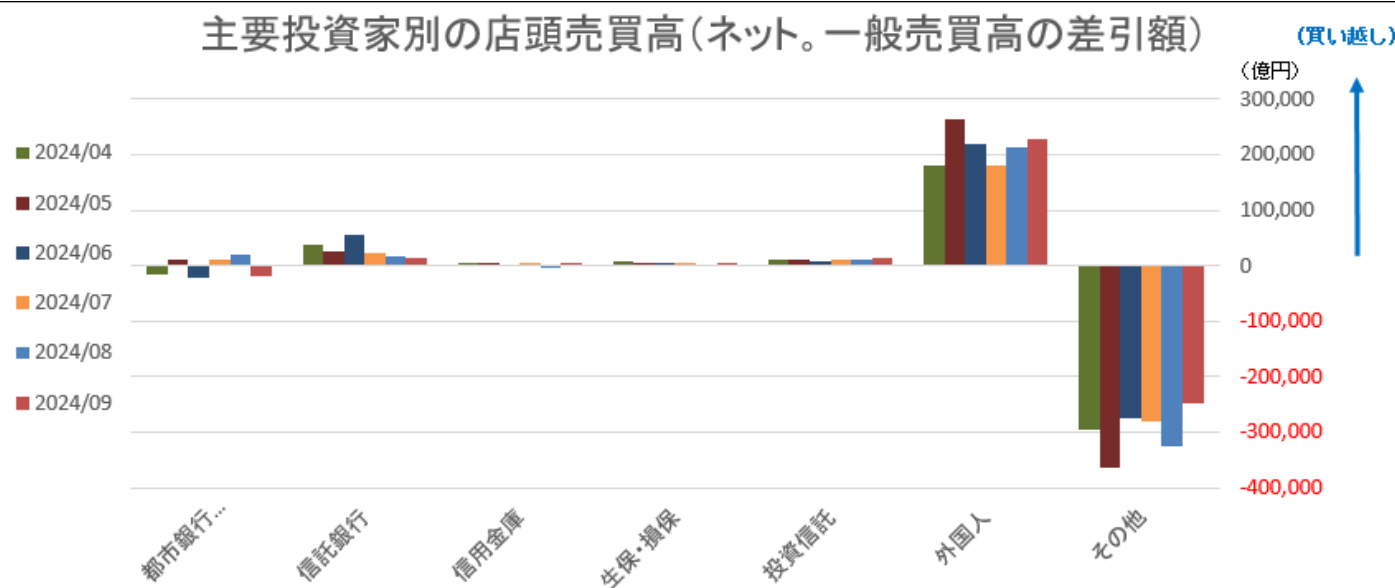
日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

⑤ 主要投資家別の公社債店頭売買高(ネット。一般売買高の差引額)の状況

主要投資家別の店頭売買高(ネット)の状況については、グロスベースで大きな売買主体となっている外国人の買い越しが続いている。

先述のとおり、外国人の9月のグロスでの売買は減少しているが、一方で、ネットの買い越しは大きく変わっていないことから、売買のバランスには大きな変化がなかったと考えられ、日銀による国債の買い入れが減少したものの、投資家サイドにおけるポジション調整は比較的少なかったものと思われる。

本統計においては、今後も外国人が最大の買い越し主体という傾向が継続していくと考えられるが、買い越しがどの程度の水準となっていくのか、注目される状況となっている。



〔注1〕「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

〔注2〕店頭売買高の差額(ネットの金額)は、一般売買高の差引額(買付額－売付額)。プラスは「買い越し」(マイナスは「売り越し」)を表す。

投資家別の店頭売買高（グロス・ネット）

グラフに表示	(単位: 億円)	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	
☆	都市銀行 (長信銀等を含む。)	グロス	1,865,008	2,117,540	1,888,711	2,203,353	2,353,523	2,106,727
		ネット	-16,019	9,696	-20,594	11,984	20,012	-19,396
	地方銀行	グロス	30,723	40,391	28,375	38,345	39,415	59,045
		ネット	17,146	10,509	2,860	4,421	-3,122	-578
☆	信託銀行	グロス	6,887,626	6,587,779	6,370,798	6,995,010	6,718,487	5,507,381
		ネット	38,514	26,073	55,802	22,684	17,932	15,248
	農林系金融機関	グロス	449,424	422,865	464,720	654,389	475,275	321,269
		ネット	4,036	3,244	-1,418	1,163	-1,548	958
	第二地銀協加盟行	グロス	4,616	2,982	1,255	2,082	2,408	2,495
		ネット	2,758	2,160	445	1,010	-20	417
☆	信用金庫	グロス	763,227	491,276	489,012	535,572	595,852	357,642
		ネット	6,244	5,719	1,961	3,727	-319	6,109
	その他金融機関	グロス	8,543,880	8,937,288	9,802,901	10,102,838	9,161,222	7,411,887
		ネット	3,193	2,812	3,678	2,402	-1,195	2,250
☆	生保・損保	グロス	257,305	243,961	243,168	285,309	243,541	227,444
		ネット	6,588	4,479	4,453	3,791	194	5,812
☆	投資信託	グロス	841,987	819,315	812,467	914,161	1,009,068	1,018,087
		ネット	9,798	10,181	6,997	12,211	11,652	13,089
	官公庁共済組合	グロス	989	684	1,335	575	912	698
		ネット	-221	10	246	102	-316	50
	事業法人	グロス	2,528	1,925	4,468	2,432	1,634	3,435
		ネット	2,244	1,422	4,085	1,961	1,241	2,015
	その他法人	グロス	4,882	10,085	5,411	22,311	31,906	11,414
		ネット	3,259	9,616	4,258	9,124	8,354	4,299
☆	外国人	グロス	15,660,268	16,142,490	16,203,595	17,212,770	16,962,696	14,655,061
		ネット	180,126	264,428	220,559	181,781	212,092	228,446
	個人	グロス	377	397	614	434	398	465
		ネット	-133	-76	34	-70	-155	-222
☆	その他	グロス	2,402,851	2,297,698	2,081,830	1,921,667	1,901,596	1,480,867
		ネット	-295,425	-365,426	-274,637	-281,002	-324,783	-247,420
	債券ディーラー	グロス	14,492,614	14,519,586	15,944,833	16,828,492	16,116,922	13,638,357
		ネット	516	427	426	1,179	-69	-440
	合計	グロス	52,208,305	52,636,262	54,343,493	57,719,740	55,614,855	46,802,274
		ネット	-37,376	-14,726	9,155	-23,532	-60,050	10,637

(注1)「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

(注2) 店頭売買高の差額(ネットの金額)は、一般売買高の差引額(買付額-売付額)。プラスは「買い越し」(マイナスは「売り越し」)を表す。

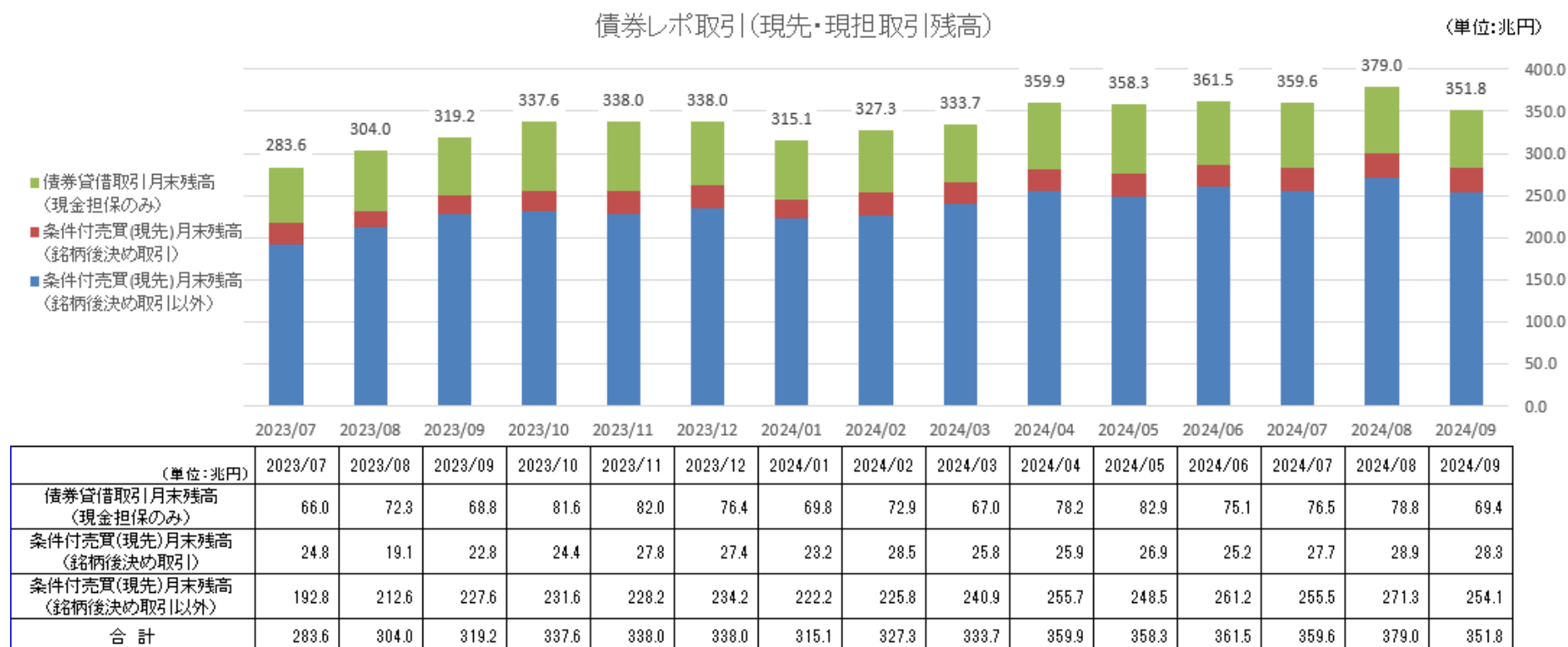
(2) 債券レポ取引（現先・現担取引残高）

2024 年度第 2 四半期（7 月～9 月）の債券レポ取引（現先・現担取引残高）の残高合計は、およそ 1,090 兆円となり、過去最高の水準となった 2024 年度第 1 四半期（4 月～6 月）の約 1,079 兆円を 10 兆円程度上回った。

残高の推移をみると、2024 年 8 月の残高は約 379 兆円であったが、2024 年 9 月の残高は約 351 兆円と、約 27 兆円減少している。

9 月に残高が減少に転じた理由としては、日銀による長期国債買入れの減額計画が実施され、8 月以降、買入額が減少した結果、市場の流動性が低下し、レポ取引の残高が減少した可能性が考えられる。

このため、来期以降も四半期ベースでの残高合計が過去最高を更新するか注目される。



3. エクイティファイナンスの動向について

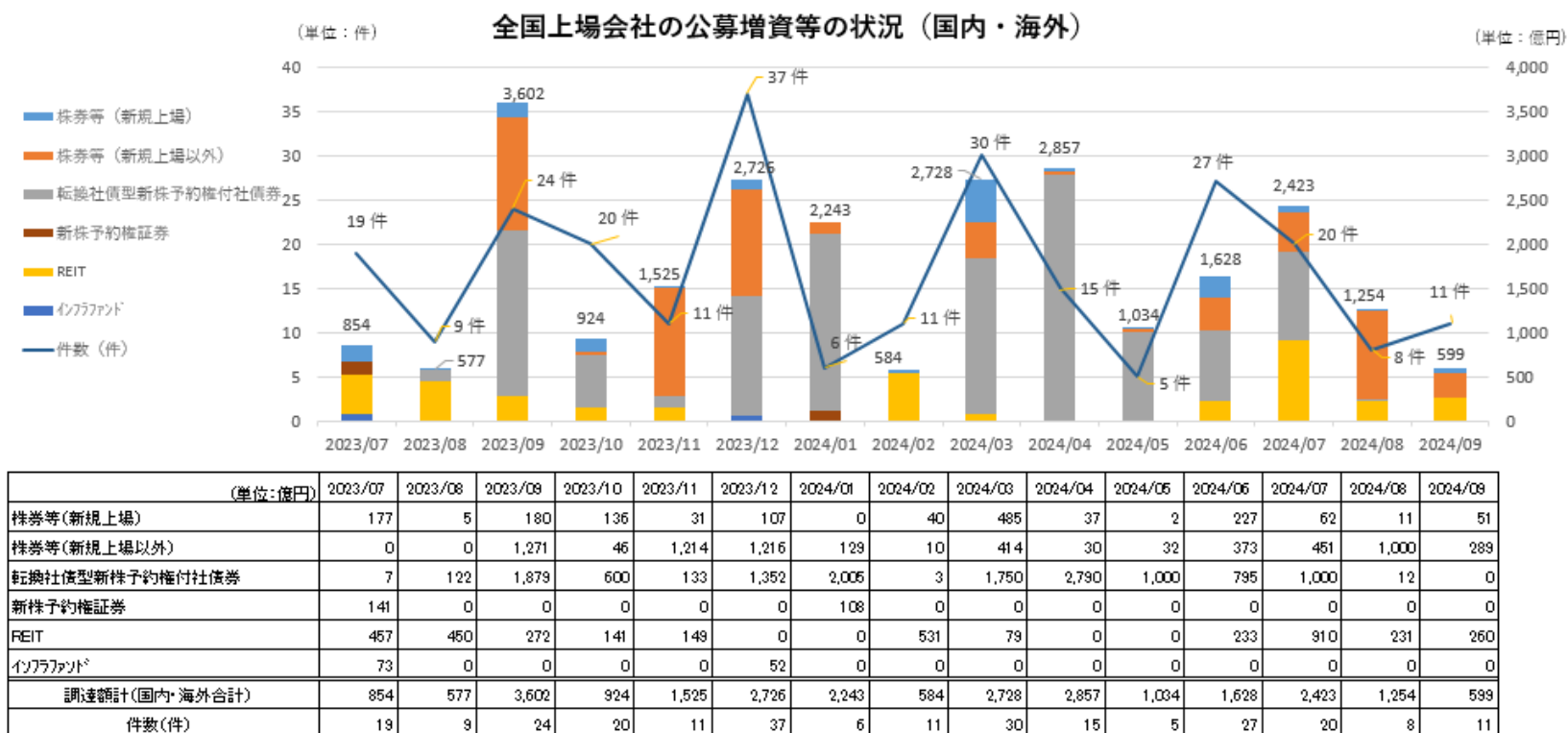
(1) 全国上場会社の公募増資等の状況

① 国内・海外の状況

2024 年度第 2 四半期（7 月～9 月）における全国上場会社の公募増資等の状況は、調達額ベースで合計 4,276 億円となり、前期（4 月～6 月）の調達額（5,033 億円）から 757 億円減額となった。

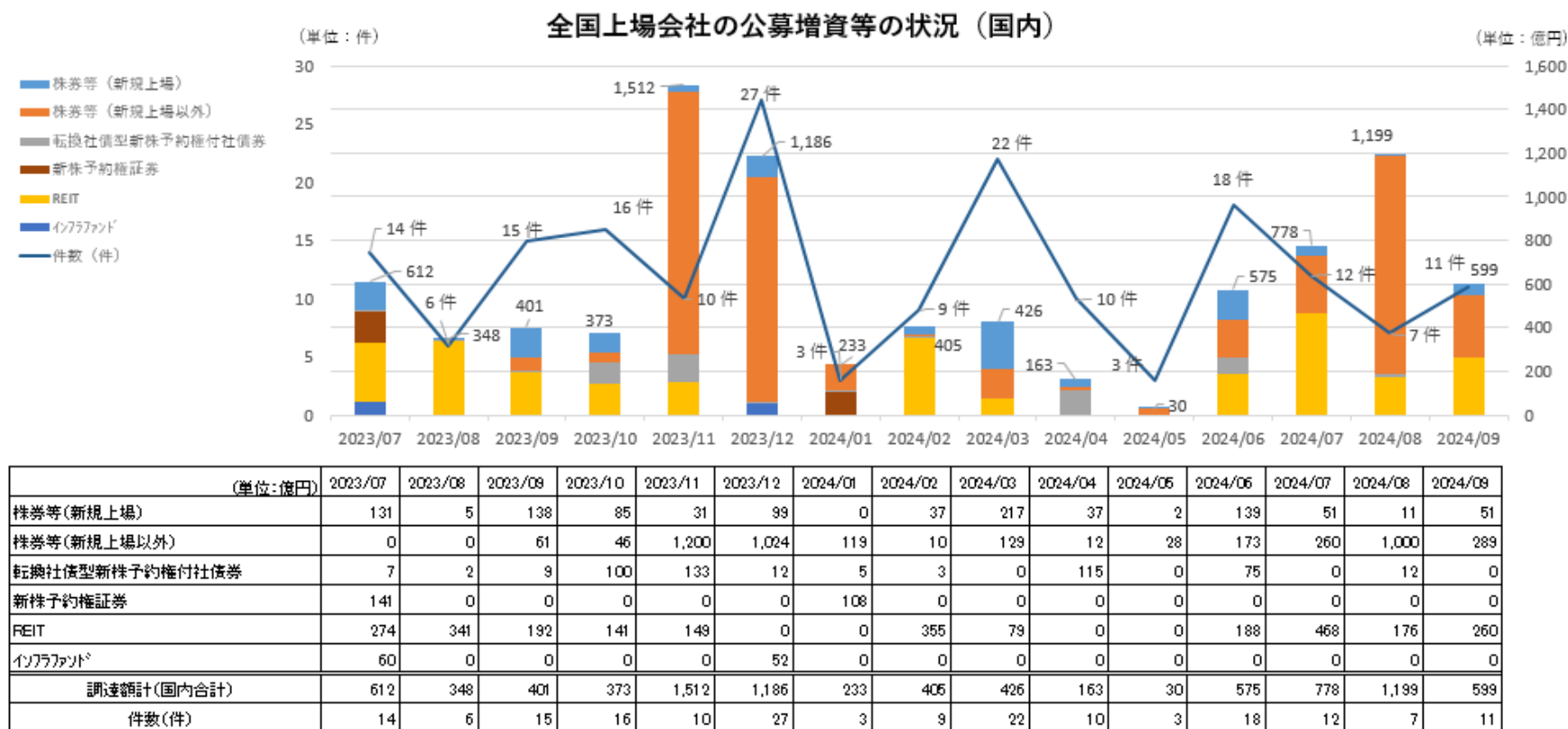
今期の主な案件としては、7 月に SBI ホールディングス(株)（ユーロ円 CB（転換社債型新株予約権付社債券）：1,000 億円）、8 月にインフロニア・ホールディングス(株)（株券等：1,000 億円）等の大型案件があった。

なお、四半期ベースの傾向としては、前期減額だった不動産投資法人の調達が、今期は各月で 50 億円から 300 億円規模の調達案件があり増額要因となった。



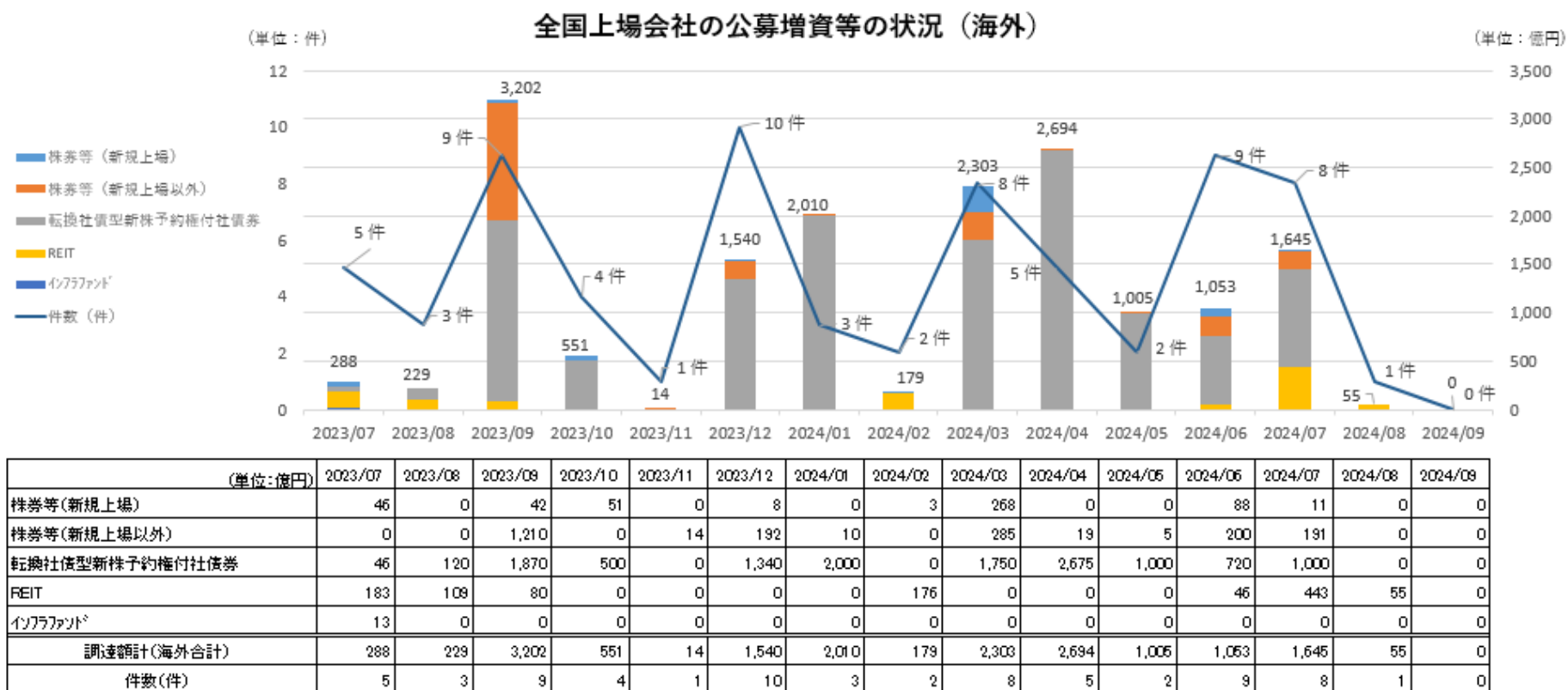
③注協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」については、発表値に「0」が連続しているためグラフと表のデータから除外している。

② 国内の状況



G主協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

③ 海外の状況



(主)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」及び「新株予約権証券(コミットメント型ライブ・オファリング)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

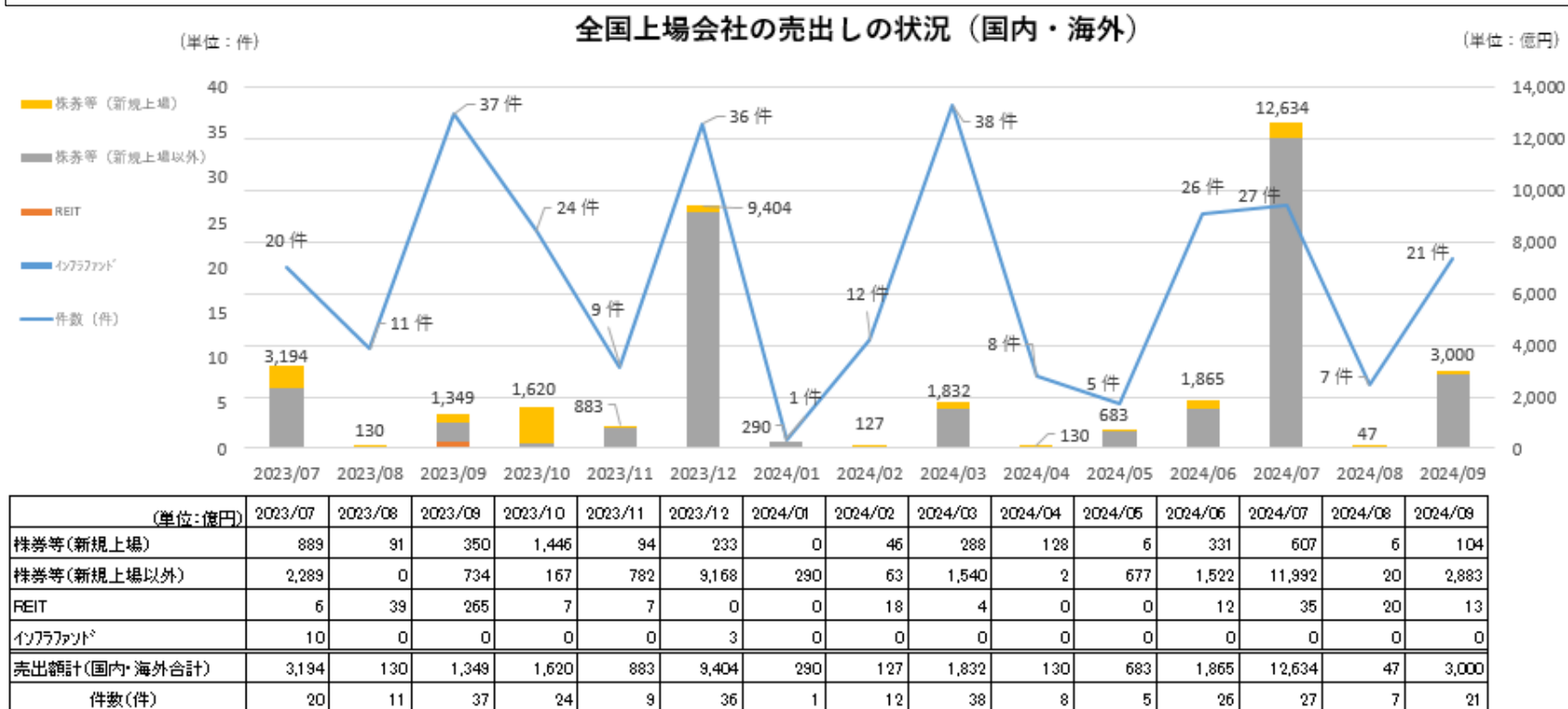
(2) 全国上場会社の売出しの状況

① 国内・海外の状況

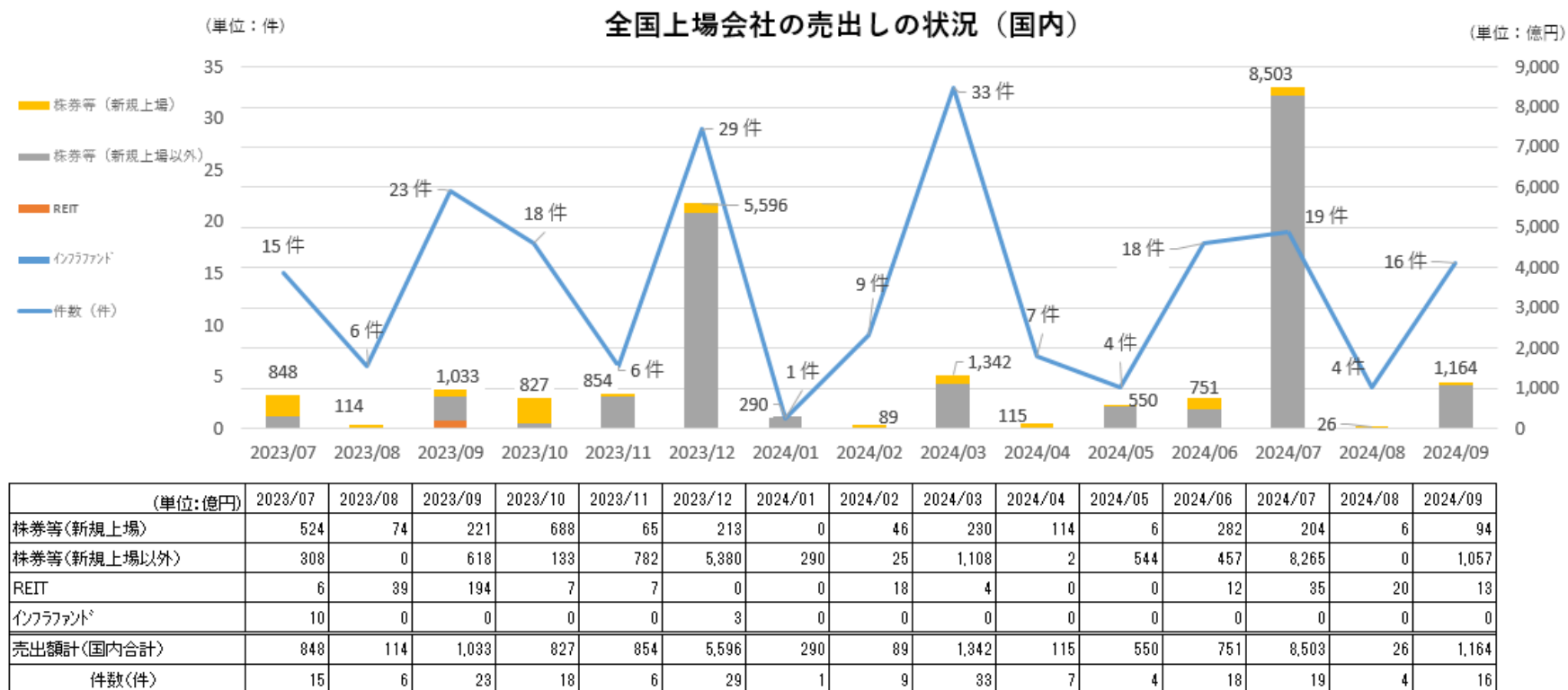
2024 年度第 2 四半期（2024 年 7 月～9 月）の売出額（国内・海外合計）については、合計額が 15,681 億円となり、前期（2024 年 4 月～7 月、2,678 億円）から 13,003 億円の大幅な増額となった。

主な案件として、7 月にはホンダ(株)の売出し（国内：4,179 億円、海外：795 億円）、(株)KOKUSAI ELECTRIC（国内：1,382 億円、海外：1,382 億円）、(株)アシックスの売出し（国内：934 億円、海外：1,141 億円）、9 月にはテルモ(株)の国内売出し（1,825 億円）といった大型の資金調達があり大幅な増額となった。

四半期ごとの動向としては、公募増資等と同様、今期は REIT（不動産投資信託）の売出しが毎月行われたことが、前期からの増額要因となった。



② 国内の状況



③ 海外の状況

